

第 4 1 期

連 結 計 算 書 類

テ レ ビ 大 阪 株 式 会 社

連 結 貸 借 対 照 表

2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,122,584	流 動 負 債	2,094,888
現 金 及 び 預 金	8,201,367	買 掛 金	350,694
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,609,757	短 期 借 入 金	220,000
た な 卸 資 産	46,380	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	55,440
そ の 他	269,940	未 払 金	168,631
貸 倒 引 当 金	△4,861	未 払 費 用	524,558
固 定 資 産	6,415,607	未 払 法 人 税 等	61,226
有 形 固 定 資 産	2,912,300	前 受 金	238,805
建 物 及 び 構 築 物	840,480	賞 与 引 当 金	340,496
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,009,895	役 員 賞 与 引 当 金	11,675
土 地	971,059	そ の 他	123,359
建 設 仮 勘 定	9,020	固 定 負 債	1,633,475
そ の 他	81,845	長 期 借 入 金	243,560
無 形 固 定 資 産	127,515	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	102,130
ソ フ ト ウ エ ア	117,887	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,226,536
そ の 他	9,627	預 り 保 証 金	61,248
投 資 そ の 他 の 資 産	3,375,791	負 債 合 計	3,728,364
投 資 有 価 証 券	2,764,690	(純 資 産 の 部)	
差 入 保 証 金	200,053	株 主 資 本	12,684,793
繰 延 税 金 資 産	243,134	資 本 金	1,000,000
そ の 他	168,236	利 益 剰 余 金	11,684,793
貸 倒 引 当 金	△323	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,061,006
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,061,006
		非 支 配 株 主 持 分	64,027
		純 資 産 合 計	13,809,827
資 産 合 計	17,538,191	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,538,191

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,418,062
売 上 原 価		7,177,261
売 上 総 利 益		5,240,800
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,228,275
営 業 利 益		12,525
営 業 外 収 益		288,405
営 業 外 費 用		173,925
経 常 利 益		127,005
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,023	1,023
特 別 損 失		
退 去 補 償 費	92,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	96	92,096
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		35,932
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	137,656	
法 人 税 等 調 整 額	46,545	184,202
当 期 純 損 失		148,269
非支配株主に帰属する当期純損失		97,376
親会社株主に帰属する当期純損失		50,893

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	1,000,000	11,835,687	12,835,687	742,284	162,283	13,740,255
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当		△100,000	△100,000			△100,000
親会社株主に帰属する 当期純損失		△50,893	△50,893			△50,893
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				318,721	△98,256	220,465
連結会計年度中の変動額合計	—	△150,893	△150,893	318,721	△98,256	69,571
当期末残高	1,000,000	11,684,793	12,684,793	1,061,006	64,027	13,809,827

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社 (全ての子会社を連結しております。)

連結子会社の名称 株式会社テレビ大阪サービス、株式会社テーク・ワン
株式会社テレビ大阪システム、株式会社テレビ大阪エクスプロ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

会社の名称 有限会社テーク・ワン オーディオ

持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年

度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,544,095 千円 |
| 2. 保険差益による有形固定資産の圧縮記帳累計額 | 29,553 千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日	普通株式	100,000	50	2020年3月31日	2020年6月26日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日	普通 株式	利益 剰余金	100,000	50	2021年3月31日	2021年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、事前審査によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	8,201,367	8,201,367	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,609,757	2,609,757	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,231,702	2,231,702	—
(4) 買掛金	(350,694)	(350,694)	—
(5) 短期借入金	(220,000)	(220,000)	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(299,000)	(298,808)	191

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額532,988千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地近辺において、オフィスビル（土地を含む。）を保有しており、一部を当社及び子会社が利用しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
933,899	1,386,232

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	6,872円90銭
1株当たり当期純損失	25円45銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

第 4 1 期

計 算 書 類

テ レ ビ 大 阪 株 式 会 社

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,866,780	流動負債	1,598,728
現金及び預金	6,886,096	買掛金	225,421
受取手形	474	短期借入金	220,000
売掛金	2,453,677	未払金	163,223
番組制作勘定	39,791	未払費用	556,574
貯蔵品	2,448	未払法人税等	56,716
短期貸付金	360,000	前受金	57,710
未収入金	46,753	賞与引当金	223,000
その他流動資産	79,638	役員賞与引当金	11,675
貸倒引当金	△2,100	その他流動負債	84,407
固定資産	6,163,089	固定負債	1,122,727
有形固定資産	2,451,014	長期借入金	30,000
建物	737,780	退職給付引当金	920,936
構築物	96,355	役員退職慰労引当金	70,600
機械及び装置	559,889	預り保証金	101,190
車輛運搬具	0	負債合計	2,721,455
工具器具備品	76,910	(純資産の部)	
土地	971,059	株主資本	12,247,408
建設仮勘定	9,020	資本金	1,000,000
無形固定資産	112,059	利益剰余金	11,247,408
ソフトウェア	112,032	利益準備金	250,000
施設利用権	27	その他利益剰余金	10,997,408
投資その他の資産	3,600,014	別途積立金	6,205,000
投資有価証券	2,763,690	繰越利益剰余金	4,792,408
関係会社株式	382,175	評価・換算差額等	1,061,006
差入保証金	182,202	その他有価証券評価差額金	1,061,006
繰延税金資産	172,264	純資産合計	13,308,414
その他投資	99,681	負債及び純資産合計	16,029,869
資産合計	16,029,869		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入		11,167,100
売 上 原 価		
放送事業費		5,910,465
売 上 総 利 益		5,256,635
販売費及び一般管理費		4,956,248
営 業 利 益		300,386
営業外収益		
受取利息・配当金	226,234	
賃貸資産収入	213,235	
雑 収 入	24,639	464,109
営業外費用		
支 払 利 息	1,252	
賃貸資産費用	219,228	
雑 損 失	1,662	222,142
経 常 利 益		542,353
特別利益		
固定資産売却益	1,023	1,023
特別損失		
退去補償費	92,000	
投資有価証券評価損	96	92,096
税引前当期純利益		451,280
法人税、住民税及び事業税	127,000	
法人税等調整額	△29,051	97,948
当期純利益		353,331

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	6,205,000	4,539,076	10,994,076	11,994,076
当期変動額						
剰余金の配当				△100,000	△100,000	△100,000
当期純利益				353,331	353,331	353,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	253,331	253,331	253,331
当期末残高	1,000,000	250,000	6,205,000	4,792,408	11,247,408	12,247,408

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	742,284	12,736,360
当期変動額		
剰余金の配当		△100,000
当期純利益		353,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	318,721	318,721
当期変動額合計	318,721	572,053
当期末残高	1,061,006	13,308,414

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38 年
機械及び装置	6 年

②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,680,050 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	594,051 千円
短期金銭債務	111,879 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	1,576,193 千円
仕入高	957,769 千円
その他の営業取引高	987,833 千円
営業取引以外の取引高	240,009 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

当事業年度末に保有している自己株式はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	281,806 千円
投資有価証券評価損	143,718 千円
減価償却費	69,518 千円
賞与引当金	68,238 千円
役員退職慰労引当金	21,603 千円
会員権評価損	15,438 千円
その他	32,209 千円
小計	632,533 千円
評価性引当額	△175,599 千円
計	456,934 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	284,670 千円
繰延税金資産の純額	172,264 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
法人主要株主	㈱テレビ東京	(被所有) 直接 11.0 間接 0	兼任 1人	ネット保証及び番組の販売	放送事業収入 代理店手数料	1,701,544 312,896	売掛金	133,641
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	(被所有) 直接 22.9 間接 0	兼任 2人 転籍 5人	本社ビルの賃借	家賃の支払 —	437,848 —	— 差入保証金	— 135,513

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
- (1) ㈱テレビ東京に対する価格その他の条件は、他のネット局と同様の条件で決定しております。
- (2) ㈱日本経済新聞社に対する本社ビルの賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	㈱テーク・ワン	(所有) 直接 56.0 間接 0	兼任 2人 転籍 1人	放送番組の制作	番組制作費 (注1)	430,145	買掛金	41,057
					資金の貸付	360,000	短期貸付金	360,000
子会社	㈱テレビ大阪サービス	(所有) 直接 100	兼任 4人	広告代理業	売上 (注1)	1,553,782	売掛金	224,880

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	6,654円21銭
1株当たり当期純利益	176円67銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。